



2019年4月25日

会 社 名 株式会社日立ハイテクノロジーズ
 代 表 者 名 執行役社長 宮崎 正啓
 (コード番号：8036、東証第一部)
 CSR・コーポレート
 問 い 合 せ 先 コミュニケーション 桑原 満
 部長
 (電話：03-3504-5138)

2019年3月期 決算短信〔I F R S〕(連結)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益※1		EBIT※2		税引前利益		当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	731,104	6.3	66,704	20.1	64,226	16.3	64,758	16.5	48,771	18.7	48,417	18.4
2018年3月期	687,670	6.7	55,519	△3.1	55,236	3.0	55,588	3.1	41,079	2.3	40,882	1.8

	基本的1株当たり 親会社株主に 帰属する当期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に 帰属する当期利益	親会社株主帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	352.06	—	11.9	10.0	8.9
2018年3月期	297.27	—	10.9	9.2	8.1

※1 当社は「営業利益」に代え、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標である「調整後営業利益」を表示しております。

※2 EBITは、Earnings Before Interest and Taxesの略であり、税引前利益から受取利息及び支払利息を除外した数値であります。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率	1株当たり 親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	666,394	425,764	425,037	63.8	3,090.59
2018年3月期	623,335	390,494	390,063	62.6	2,836.26

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動に関する キャッシュ・フロー	投資活動に関する キャッシュ・フロー	財務活動に関する キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	42,773	△30,625	△12,532	191,478
2018年3月期	29,221	△12,993	△12,742	192,361

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社株主 持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	11,690	28.6	3.1
2019年3月期	—	45.00	—	60.00	105.00	14,440	29.8	3.5
2020年3月期(予想)	—	55.00	—	60.00	115.00		38.6	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益		EBIT		税引前利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社株主に 帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	340,000	△6.4	26,000	△27.3	26,000	△23.5	26,000	△24.0	19,000	△22.6	138.16
通 期	710,000	△2.9	56,000	△16.0	56,000	△12.8	56,000	△13.5	41,000	△15.3	298.13

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	475,553	8.1	42,117	23.9	57,540	40.1	46,175	28.8
2018年3月期	440,019	4.9	33,996	△14.4	41,067	△6.7	35,853	8.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	335.76	—
2018年3月期	260.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	528,485	337,872	63.9	2,456.78
2018年3月期	484,953	305,255	62.9	2,219.59

(参考) 自己資本 2019年3月期 337,872百万円 2018年3月期 305,255百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概要	P. 2
(2) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表	P. 5
(1) 連結財政状態計算書	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結持分変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

①当連結会計年度の概況

i) 全社の概況

当連結会計年度の経営成績は、売上収益731,104百万円(前連結会計年度(以下、前期)比6.3%増)、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益)64,226百万円(前期比16.3%増)、税引前利益64,758百万円(前期比16.5%増)、親会社株主に帰属する当期利益48,417百万円(前期比18.4%増)となりました。

ii) セグメント別の概況

科学・医用システム

科学システムの売上収益は、日立ハイテクアナリティカルサイエンスの設立に加え、半導体デバイス及び電池向けに電子顕微鏡の販売が堅調に推移したことにより微増となりました。

バイオ・メディカルの売上収益は、顧客とのサプライチェーンにおける在庫調整が終了したことに加え、中国を中心としたアジア市場での需要が堅調に推移したことにより大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は206,418百万円(前期比9.7%増)、EBITは29,639百万円(前期比30.8%増)となりました。

電子デバイスシステム

プロセス製造装置の売上収益は、顧客の増産投資や次世代先端プロセス投資向けに販売が好調に推移し大幅に増加しました。

評価装置の売上収益は、メモリー顧客の一部投資計画延伸の影響を受けたものの、測長SEM及び外観検査装置の販売が堅調に推移し微増となりました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は147,116百万円(前期比8.5%増)、EBITは33,648百万円(前期比6.3%増)となりました。

産業システム

社会インフラの売上収益は、計装システムの販売が増加したものの、太陽光EPC大口案件の減少により横ばいとなりました。

産業インフラの売上収益は、液晶露光装置の大口案件の取り込みにより大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は83,594百万円(前期比9.3%増)、EBITは2,185百万円(前期比124.4%増)となりました。

先端産業部材

素材・エレクトロニクスの売上収益は、素材関連取引が好調に推移し大幅に増加しました。

自動車・輸送機器の売上収益は、自動車部品関連取引の拡大により大幅に増加しました。

エネルギー・産業の売上収益は、光通信関連部材等の販売減などにより大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は302,910百万円(前期比2.9%増)、EBITは4,199百万円(前期比12.5%増)となりました。

②財政状態の概況

i) 資産、負債及び資本の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ43,058百万円増加し、666,394百万円となりました。

流動資産は、棚卸資産が21,212百万円、有価証券及びその他の金融資産が6,680百万円、営業債権が6,527百万円それぞれ増加したこと等により35,786百万円増加しました。

非流動資産は、有形固定資産が4,642百万円増加したこと等により7,272百万円増加しました。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,789百万円増加し、240,630百万円となりました。

流動負債は、営業債務が4,660百万円、契約負債が2,756百万円それぞれ増加したこと等により7,397百万円増加し、非流動負債は、392百万円増加しました。

なお、当連結会計年度の期首よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しており、従来「前受金」としていた顧客からの入金を「契約負債」として表示しております。

当連結会計年度末における資本は、前連結会計年度末に比べ35,270百万円増加し、425,764百万円となりました。これは主に、利益剰余金が36,457百万円増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における親会社株主持分比率は、前連結会計年度末に比べ1.2ポイント上昇し63.8%、1株当たり親会社株主持分は254円33銭増加し、3,090円59銭となりました。

ii) キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より883百万円減少し、191,478百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

営業活動に関するキャッシュ・フローは、営業債権、棚卸資産、営業債務等の運転資金増減における支出が増加しましたが、当期利益が増加したこと、及び法人所得税の支払が減少したこと等により、前連結会計年度(以下、前期)に比べ13,552百万円増加し、42,773百万円の収入となりました。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

投資活動に関するキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得等による支出が増加したこと、定期預金及び預け金の預入が増加し、払戻が減少したこと等により、前期に比べ17,632百万円支出が増加し、30,625百万円の支出となりました。

以上により、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ4,080百万円減少し、12,148百万円の収入となりました。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

財務活動に関するキャッシュ・フローは、配当金の支払が増加しましたが、その他の財務活動に関わる支払が減少したことにより、前期に比べ210百万円支出が減少し、12,532百万円の支出となりました。

(2) 今後の見通し

日本では緩やかな景気の回復が持続していますが、消費税率の引き上げや世界経済の減速による影響が懸念されます。米国経済は堅調に推移すると予想されますが、中国との通商問題による影響など不透明感があります。欧州では景気が減速傾向にあり、さらに英国のEU離脱交渉の動向が不安材料となっています。中国では経済成長の鈍化が続くと予想されますが、政府の景気刺激策による効果が期待されます。

当社を取り巻く事業環境は、アナリティカル・ソリューション関連市場では、分析システムにおいて食品・環境・新エネルギー分野向けの需要の増加が期待され、バイオ・メディカルシステムにおいては、価格競争は厳しくなるものの市場全体は堅調に推移すると予想されます。ナノテクノロジー・ソリューション関連市場では、半導体分野において次世代先端プロセス投資が好調に推移するものの、メモリー顧客の投資再開時期のさらなる遅延による影響が懸念されます。材料・バイオ分野においては、電子材料の開発や創薬向けの需要が堅調に推移すると予想されます。インダストリアル・ソリューション関連市場では、社会インフラや産業インフラ分野において、自動化や生産性向上に向けた設備投資が堅調に推移すると予想されます。素材や自動車関連部材においては、一部需要の減少や価格変動などの影響が懸念されます。

以上により、当社の2020年3月期連結業績予想は、売上収益710,000百万円、調整後営業利益56,000百万円、EBIT56,000百万円、税引前利益56,000百万円、親会社株主に帰属する当期利益41,000百万円としております。

当社グループでは、新たに2019年度から2021年度までの「2021中期経営戦略」を策定しました。お客様の課題にフォーカスし、コア技術である「見る・測る・分析する」を基盤に、技術・製品・サービスを通じて、社会課題解決の実現と収益性の向上に取り組んでいきます。今後、既存のトップ事業のさらなる成長と特化型ソリューションの提供による新たなトップ事業の創出・拡大により、企業価値の向上に努めていきます。

なお、「2021中期経営戦略」の実行にあたり、従来の4つのセグメント（科学・医用システム、電子デバイスシステム、産業システム、先端産業部材）を、3つのセグメント（アナリティカル・ソリューション、ナノテクノロジー・ソリューション、インダストリアル・ソリューション）に再編し、事業を推進していきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバル化への対応を目的として、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	192,361	191,478
営業債権	159,338	165,865
有価証券及びその他の金融資産	20,797	27,477
棚卸資産	116,526	137,738
未収法人所得税	424	308
その他の流動資産	6,090	7,578
小計	495,537	530,444
売却目的で保有する資産	—	879
流動資産合計	495,537	531,323
非流動資産		
有形固定資産	73,809	78,451
無形資産	16,951	18,281
持分法で会計処理されている投資	1,182	1,060
営業債権	896	1,792
有価証券及びその他の金融資産	12,926	11,201
繰延税金資産	20,749	22,901
その他の非流動資産	1,286	1,384
非流動資産合計	127,798	135,070
資産合計	623,335	666,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業債務	132,091	136,751
その他の金融負債	18,642	16,540
未払法人所得税	5,037	7,463
未払費用	25,409	25,769
前受金	20,960	—
契約負債	—	23,716
引当金	1,605	2,633
その他の流動負債	1,778	46
流動負債合計	205,521	212,918
非流動負債		
その他の金融負債	420	162
退職給付に係る負債	23,177	24,083
引当金	2,059	1,657
繰延税金負債	821	903
その他の非流動負債	844	907
非流動負債合計	27,320	27,712
負債合計	232,841	240,630
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,662	35,662
利益剰余金	334,931	371,388
その他の包括利益累計額	11,894	10,417
自己株式	△362	△368
親会社株主持分合計	390,063	425,037
非支配持分	431	727
資本合計	390,494	425,764
負債及び資本合計	623,335	666,394

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	687,670	731,104
売上原価	△523,244	△546,341
売上総利益	164,426	184,763
販売費及び一般管理費	△108,907	△118,060
調整後営業利益	55,519	66,704
その他の収益	1,198	1,431
その他の費用	△764	△1,368
営業利益	55,953	66,767
金融収益	163	110
金融費用	△1,103	△2,793
持分法による投資損益	222	143
受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益	55,236	64,226
受取利息	416	580
支払利息	△64	△49
税引前当期利益	55,588	64,758
法人所得税費用	△14,509	△15,986
当期利益	41,079	48,771
当期利益の帰属：		
親会社株主持分	40,882	48,417
非支配持分	196	354
合計	41,079	48,771
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益：		
基本的及び希薄化後1株当たり親会社株主に 帰属する当期利益(円)	297.27	352.06

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益	41,079	48,771
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	1,523	△334
確定給付制度の再測定	2,116	△193
純損益に組み替えられない項目合計	3,639	△527
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	126	△362
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	446	△279
持分法によるその他の包括利益	△6	17
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	567	△624
その他の包括利益合計	4,206	△1,151
当期包括利益	45,285	47,620
当期包括利益の帰属：		
親会社株主持分	45,067	47,282
非支配持分	218	338
合計	45,285	47,620

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				その他の包括利益を 通じて測定する 金融資産の公正価値 の純変動額	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額
2017年4月1日	7,938	35,662	303,136	3,681	3,191	3,726
当期利益			40,882			
その他の包括利益				1,523	2,116	99
当期包括利益	—	—	40,882	1,523	2,116	99
自己株式の取得		△0				
自己株式の処分		0				
配当金			△11,690			
非金融資産等への振替						
利益剰余金への振替			2,603	△2,603		
所有者との取引額合計	—	0	△9,087	△2,603	—	—
2018年3月31日	7,938	35,662	334,931	2,601	5,307	3,825
会計方針の変更による累積的影響額			75			
2018年4月1日	7,938	35,662	335,007	2,601	5,307	3,825
当期利益			48,417			
その他の包括利益				△334	△193	△329
当期包括利益	—	—	48,417	△334	△193	△329
自己株式の取得		△0				
自己株式の処分		0				
配当金			△12,377			
非支配持分の取得及び処分						
利益剰余金への振替			341	△341		
所有者との取引額合計	—	0	△12,036	△341	—	—
2019年3月31日	7,938	35,662	371,388	1,925	5,114	3,496

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額		自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動額	その他の 包括利益 累計額合計				
2017年4月1日	△66	10,532	△356	356,913	292	357,205
当期利益		—		40,882	196	41,079
その他の包括利益	446	4,184		4,184	21	4,206
当期包括利益	446	4,184	—	45,067	218	45,285
自己株式の取得		—	△7	△7		△7
自己株式の処分		—	0	0		0
配当金		—		△11,690	△79	△11,769
非金融資産等への振替	△220	△220		△220		△220
利益剰余金への振替		△2,603		—		—
所有者との取引額合計	△220	△2,822	△7	△11,916	△79	△11,995
2018年3月31日	161	11,894	△362	390,063	431	390,494
会計方針の変更による累積的影響額		—		75		75
2018年4月1日	161	11,894	△362	390,139	431	390,569
当期利益		—		48,417	354	48,771
その他の包括利益	△279	△1,136		△1,136	△16	△1,151
当期包括利益	△279	△1,136	—	47,282	338	47,620
自己株式の取得		—	△6	△6		△6
自己株式の処分		—	0	0		0
配当金		—		△12,377	△96	△12,474
非支配持分の取得及び処分		—		—	54	54
利益剰余金への振替		△341		—		—
所有者との取引額合計	—	△341	△6	△12,383	△42	△12,425
2019年3月31日	△119	10,417	△368	425,037	727	425,764

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
当期利益	41,079	48,771
当期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	11,830	13,154
減損損失	320	357
減損損失戻入益	—	△152
法人所得税費用	14,509	15,986
持分法による投資損益	△222	△143
受取利息	△416	△580
受取配当金	△156	△108
支払利息	64	49
有形固定資産、無形資産の売却等損益	△511	751
営業債権の増減	△10,324	△4,904
棚卸資産の増減	△13,459	△21,039
営業債務の増減	9,287	4,476
前受金の増減	2,339	—
契約負債の増減	—	925
退職給付に係る負債の増減	△2,657	△2,282
その他	515	1,494
小計	52,197	56,756
利息の受取	401	554
配当金の受取	416	431
利息の支払	△64	△46
法人所得税の支払	△24,034	△15,061
法人所得税の還付	305	139
営業活動に関するキャッシュ・フロー	29,221	42,773
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
定期預金及び預け金の預入	△23,500	△25,000
定期預金及び預け金の払戻	36,000	17,500
有形固定資産の取得	△13,016	△17,698
無形資産の取得	△2,085	△3,497
有形固定資産の売却	1,086	130
無形資産の売却	4	—
有価証券及びその他の金融資産の取得	△5,333	△1,100
有価証券及びその他の金融資産の売却及び償還	4,190	376
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△10,209	△1,361
その他	△130	24
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△12,993	△30,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
非支配持分株主からの払込	—	54
配当金の支払	△11,686	△12,378
非支配持分株主への配当金の支払	△20	△80
自己株式の取得	△6	△6
その他	△1,030	△122
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△12,742	△12,532
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△908	△500
現金及び現金同等物の増減	2,578	△883
現金及び現金同等物の期首残高	189,783	192,361
現金及び現金同等物の期末残高	192,361	191,478

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

①セグメント情報

i) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・商品及びサービスの特性に応じて区分した営業本部を置き、各営業本部は、担当事業について内外一体となった総合戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、営業本部を基礎とした製品・商品及びサービス別のセグメントから構成されており、「科学・医用システム」、「電子デバイスシステム」、「産業システム」、「先端産業部材」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは以下の通りであります。

科学・医用システム

分光光度計・クロマトグラフ・蛍光X線分析・熱分析等の各種分析計測機器、電子顕微鏡、

バイオ関連機器、医用分析装置の製造・販売及び据付・保守サービス 他

電子デバイスシステム

エッチング装置・測長SEM・外観検査装置等の半導体製造装置の製造・販売及び据付・保守サービス 他

産業システム

リチウムイオン電池等の自動組立システム、発・変電設備、デジタルソリューション、

テレビ会議システムの販売、計装機器及び関連システム、鉄道関連検測装置、

ハードディスク関連製造装置、FA装置、FPD関連製造装置等の製造・販売及び据付・保守サービス 他

先端産業部材

鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、電池用部材、自動車関連部品、シリコンウェーハ、

ハードディスクドライブ、光通信用部材、光ストレージ部材、半導体等の電子部品、石油製品の販売 他

ii) 報告セグメントの収益及び損益

報告セグメントの収益及び損益は以下の通りであります。セグメント損益は、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益)であります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額	連結財務 諸表計上額
	科学・医用 システム	電子 デバイス システム	産業 システム	先端産業 部材	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	187,569	135,452	73,453	289,361	685,835	813	1,022	687,670
セグメント間の 売上収益	518	199	3,045	4,969	8,732	1,071	△9,802	—
計	188,087	135,651	76,498	294,330	694,566	1,884	△8,780	687,670
セグメント損益								
E B I T	22,665	31,663	973	3,731	59,032	△1,059	△2,738	55,236
受取利息(注2)	251	—	—	—	251	—	165	416
支払利息(注2)	—	△8	△65	△206	△279	△5	221	△64
税引前当期利益	22,916	31,656	908	3,525	59,005	△1,064	△2,352	55,588

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

(注2)各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額	連結財務 諸表計上額
	科学・医用 システム	電子 デバイス システム	産業 システム	先端産業 部材	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	204,684	147,116	80,296	297,891	729,987	1,009	109	731,104
セグメント間の 売上収益	1,734	—	3,298	5,019	10,051	1,568	△11,619	—
計	206,418	147,116	83,594	302,910	740,038	2,576	△11,510	731,104
セグメント損益								
E B I T	29,639	33,648	2,185	4,199	69,671	△969	△4,476	64,226
受取利息(注2)	270	—	—	—	270	—	310	580
支払利息(注2)	—	△28	△54	△279	△362	△8	321	△49
税引前当期利益	29,909	33,620	2,130	3,920	69,579	△976	△3,845	64,758

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

(注2)各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。

iii) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上収益	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
報告セグメント計	694,566	740,038
「その他」の区分の売上収益	1,884	2,576
セグメント間取引消去	△9,802	△11,619
その他の調整額(注)	1,022	109
連結財務諸表計上額	687,670	731,104

(注)その他の調整額は、管理会計との調整額であります。

(単位: 百万円)

セグメント損益(EBIT)	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
報告セグメント計	59,032	69,671
「その他」の区分の損益	△1,059	△969
セグメント間取引消去	104	△99
その他の調整額(注)	△2,841	△4,377
連結財務諸表計上額	55,236	64,226

(注)その他の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない全社損益であります。

iv) 地域別情報

外部顧客からの売上収益

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
日本	267,128	283,028
北米	53,653	62,017
欧州	83,506	98,812
アジア	256,504	256,833
(うち、中国大陸)	(88,895)	(93,804)
その他	26,879	30,414
合計	687,670	731,104

(注)売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 1株当たり情報

基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は以下の情報に基づいて算定しております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益(百万円)	40,882	48,417
基本的加重平均普通株式数(株)	137,528,268	137,526,915
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)	297.27	352.06

(注)希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益と同一であります。